

第5次沖縄市総合計画
基本構想
後期基本計画
2026-2030

第3期沖縄市
まち・ひと・しごと創生
総合戦略 改訂版



目次

1. 策定の趣旨と目的	141
2. 基本方針	
(1)戦略の概要	142
(2)本市の地域ビジョン	143
(3)目標の設定と効果検証の仕組み	144
(4)計画を推進するための考え方	145
(5)国・県の取り組み	145
3. 第3期沖縄市まち・ひと・しごと創生総合戦略	
(1)施策の方向性	147
(2)基本目標および具体的な取り組み等	148
参考資料1	
用語解説	168
参考資料2	
第3期沖縄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 改訂版 策定の経緯	170
参考資料3	
第3期沖縄市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証	171

1. 策定の趣旨と目的

国は、少子高齢化の進展や東京圏への人口集中の是正に関する取り組みをすすめるため、平成26(2014)年に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、令和元(2019)年には、地方創生の意義や取り組みを継続・強化するため、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」および「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」をそれぞれ閣議決定しました。

その後、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現を図るため、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略(計画期間:令和5(2023)年度~9(2027)年度)」を、令和4(2022)年12月23日に閣議決定しました。

また、「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が「新しい日本・楽しい日本」を創ることを目指し、「地方創生2.0基本構想」を令和7(2025)年6月13日に閣議決定しました。当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じ、地方を元気にするとしています。

沖縄県においては、総人口が増加基調で推移し、合計特殊出生率も全国1位を維持しているものの、出生数は減少傾向にあります。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」によると、令和2(2020)年以降総人口は減少し続ける予測となっています。

これまで、県では、「安心して結婚し出産・子育てができる社会」、「世界に開かれた活力ある社会」、「バランスのとれた持続的な人口増加社会」の実現に向け、平成27(2015)年に「沖縄県人口増加計画(改訂版)(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略)~沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり~」を策定するとともに、令和2(2020)年には国の第2期総合戦略を勘案し、SDGsの視点等を取り入れるなど、計画を改訂しています。その後、令和4(2022)年12月23日に閣議決定された国のデジタル田園都市国家構想総合戦略を勘案し、令和5(2023)年度に計画を改訂し、人口減少の克服に向けた取り組みをすすめています。

本市においても、こうした国や県の動向および基本的な考え方を勘案し、これまで進めてきた地域の社会課題解決や魅力向上に向けた地方創生の取り組みを、デジタルの力も活用して継承・発展させていくため、令和7(2025)年度の「第5次沖縄市総合計画 後期基本計画」策定に伴い、「基本目標および具体的な取り組み等」を基本に、後期基本計画に位置付けた施策の方向を再構成し、「第3期沖縄市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の見直しを行いました。

2. 基本方針

(1) 戦略の概要

① 戦略の構成

戦略は、(1)基本目標(数値目標)、(2)基本的方向、(3)具体的な施策(重要業績評価指標[KPI])、によって構成することとします。

② 計画期間

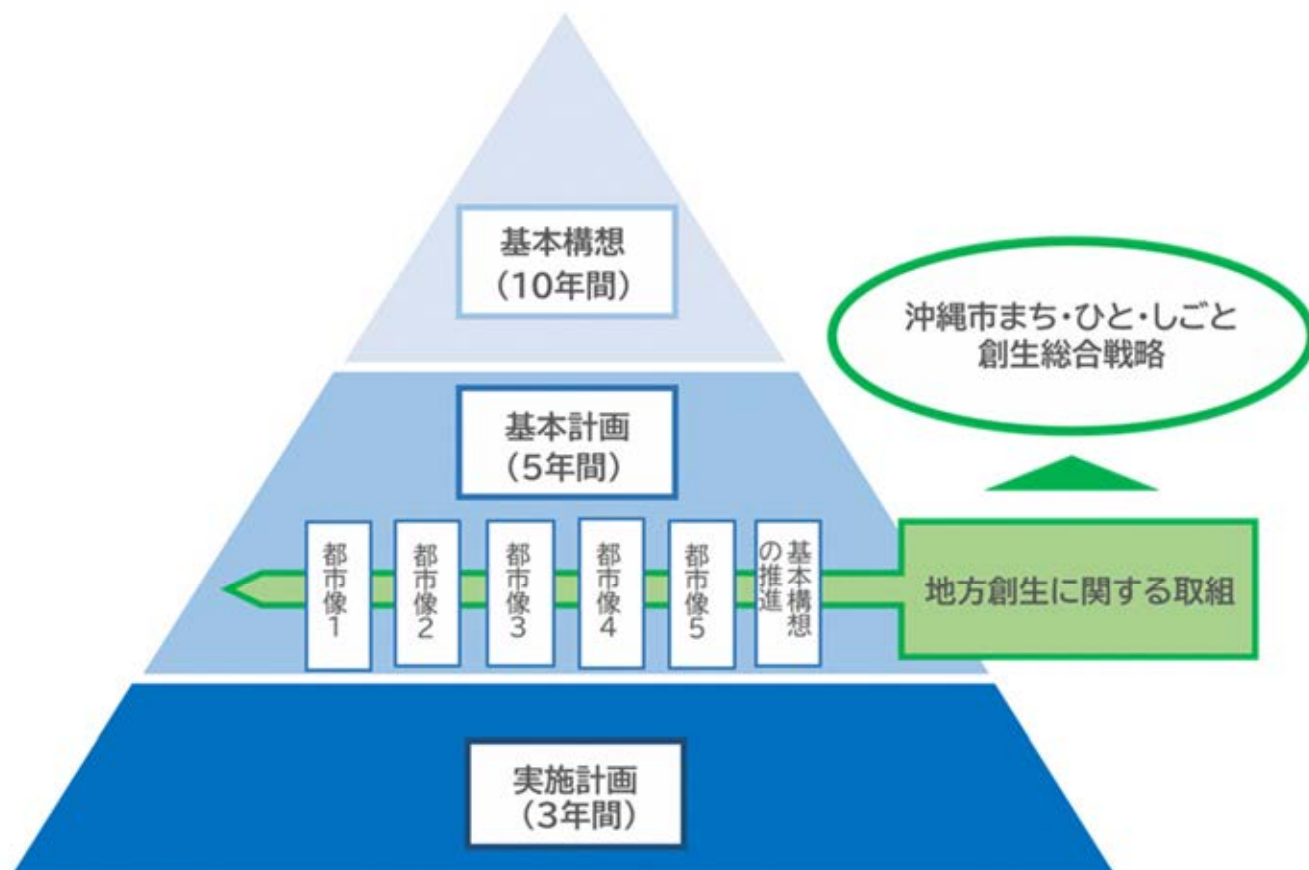
令和6(2024)年度～令和12(2030)年度

③ 本市の地域ビジョン(目指すべき理想像)

「国際文化観光都市」

④ 総合戦略の位置づけ

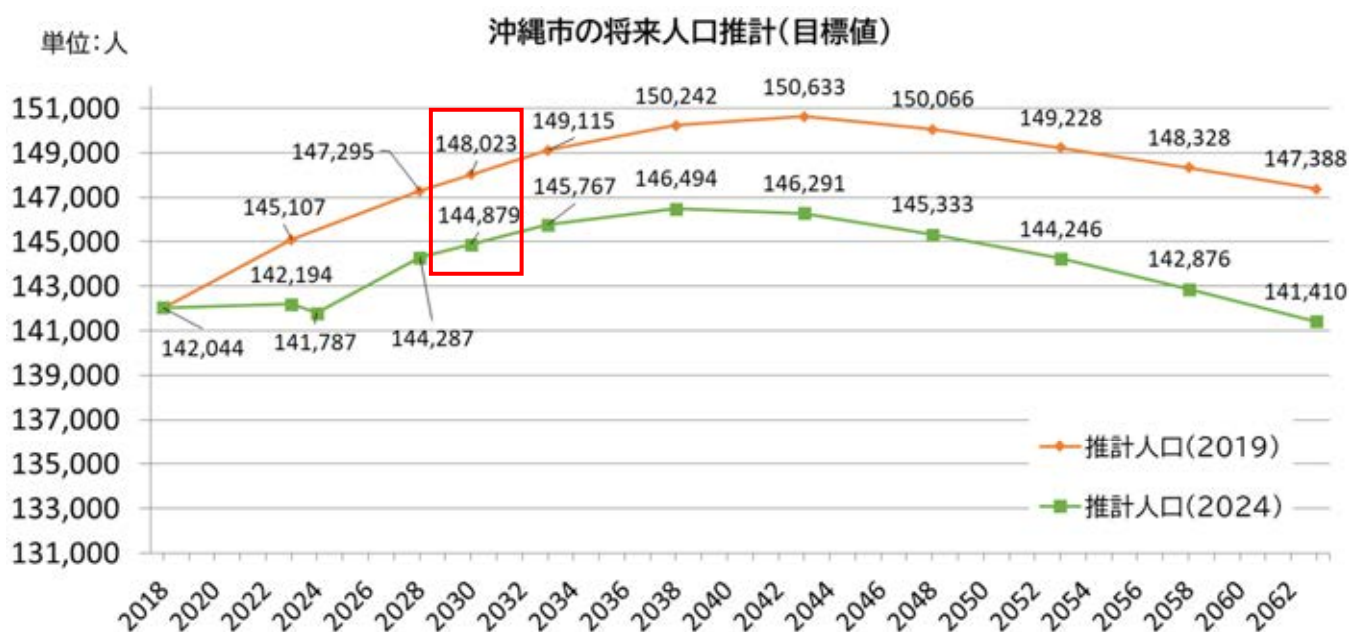
戦略は、第5次沖縄市総合計画 基本計画に位置付けた施策の方向を基本に、デジタルの力も活用した地方創生を図る観点から、基本計画を「基本目標」、「基本的方向」、「具体的な施策(重要業績評価指標[KPI])」に沿って再構成したものです。



(2) 本市の地域ビジョン

① 人口減少・少子高齢化などの社会課題

本市の将来人口推計は、令和元(2019)年に改定した沖縄市人口ビジョンを基本に、令和6(2024)年9月末までの出生数、死亡数、転入・転出者数を反映させると、同人口推計シミュレーションで設定した148,000人の目標人口より、約3,100人の人口増加幅の縮小が予測されます。そのため結婚・出産・子育てに希望をもって安心して暮らせるための支援や人口流出を防ぐための魅力的な地域づくり等を図るために、デジタルの力も活用してこれらの取り組みを加速化・深化させていく必要があります。



② 本市の地域ビジョン(目指すべき理想像)

本市は、昭和49(1974)年に、「健康で美しい沖縄市」、「明るくて住みよい沖縄市」、「平和で豊かな沖縄市」を市民の願い、望み、目標とする「国際文化観光都市」を宣言しました。その後、まちづくりを推進する柱として、「核兵器廃絶平和都市」や「スポーツコンベンションシティ」、「エイサーのまち」、「こどものまち」の宣言をおこなうなど、国際文化観光都市の実現に向け、本市の特色を活かしたまちづくりに取り組んできました。

これまで、5次にわたる総合計画において、「国際文化観光都市」を将来像として掲げ、市民のたゆまぬ努力と情熱により、県内第2の人口を有する都市として、発展し続けています。

沖縄市の誕生から半世紀が過ぎた今日、目まぐるしく変化する社会情勢に対応しつつ、デジタル技術の活用や脱炭素社会の実現等を見据えた持続可能なまちを築くとともに、第5次沖縄市総合計画と一体的な取り組みをすすめるため、本戦略の地域ビジョン(目指すべき理想像)を「国際文化観光都市」とします。

(3) 目標の設定と効果検証の仕組み

① 基本目標と目標設定の考え方

戦略においては、本市の地域ビジョン(目指すべき理想像)の実現に向け、国および沖縄県の総合戦略の趣旨を勘案するとともに、バックカスティングの考え方も意識しつつ、3つの基本目標を掲げ、これに関連した施策を位置付けています。

○ 基本目標1:稼ぐ力を高めるとともに、新しいひとの流れをつくる

本市の特色を活かした産業の振興や企業の競争力強化、創業支援等をすすめるとともに、観光やつながり等を活かした新しいひとの流れを生み出し、関係人口や定住人口の拡大を目指します。

○ 基本目標2:結婚・出産・子育ての希望をかなえる

市民が結婚や子育てに対して展望を描ける環境をつくるとともに、こどもたち一人ひとりが可能性を発揮することができるまちづくりをはじめ、多様化する子育て家庭の様々なニーズに対応した取り組みをすすめます。

○ 基本目標3:魅力的な地域をつくる

都市機能の充実をはじめ、医療・福祉サービスや地域防災体制、地域の交通安全の確保など、安心して暮らすことができる持続可能なまちづくりを推進するとともに、教育の充実や生涯学習の推進等を図ることで、魅力的な地域づくりに取り組みます。

② 効果検証の仕組み

本総合戦略においては、EBPM(根拠に基づく政策立案)の考え方を意識し、基本目標及び施策ごとに次のとおり目標・指標を設け効果検証をおこなうとともに、PDCAサイクルを重視し、改善していく仕組みを構築します。

事項	目標の設定内容	設定期間	効果検証時期	効果検証の方法
基本目標	成果に着目した数値目標(アウトカム)	7年	毎年	内部評価をおこなった後、必要に応じ戦略の見直しをおこなう
施策	重要業績評価指標(KPI)※	7年	毎年	

※重要業績評価指標(KPI)

施策ごとの進捗状況を検証するために設定するものであり、基本目標がどの程度達成しているのかを把握するための定量的な指標。

(4) 計画を推進するための考え方

計画の推進にあたっては、国・県の戦略を勘案しつつ、本市の現状を考慮し、次のような考え方とします。

① 横断的な目標1「多様な人材の活躍を推進する」についての考え方

社会の成熟化に伴い、価値観の多様化や社会参加意識が高まる中で、旺盛な行政需要に対応するためには、市民や様々な団体と連携したまちづくりをすすめることがより重要となることから、一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画できるよう、多様な人々が活躍できる環境づくりを積極的にすすめます。

② 横断的な目標2「新しい時代の流れを力にする」についての考え方

デジタル人材の育成・確保やデータ活用基盤の整備とともに、産業や教育、社会基盤・脱炭素などの様々な分野における未来技術の活用など、Society5.0の実現に取り組みます。

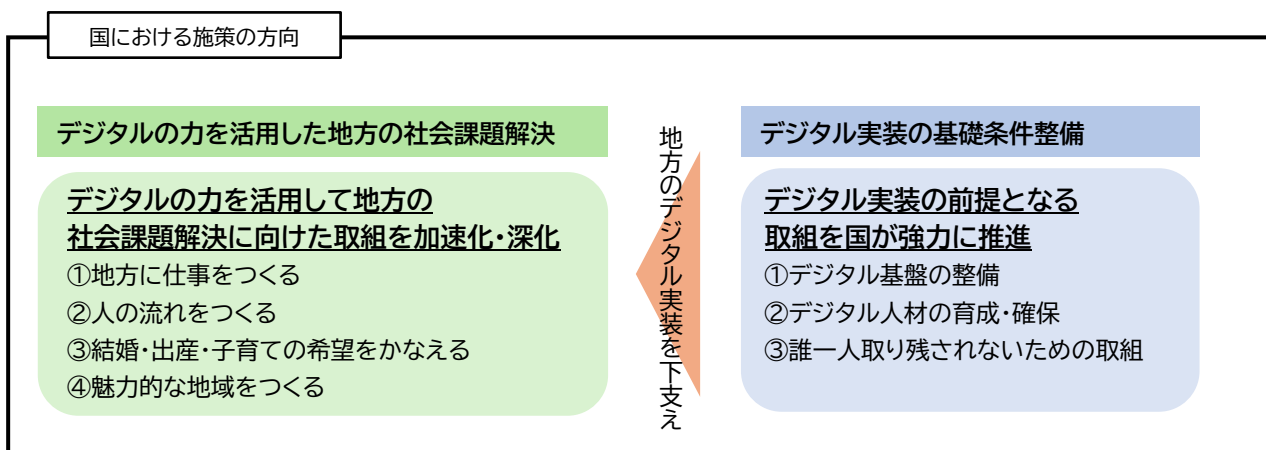
また、施策の展開にあたっては、持続可能な開発目標(SDGs)を取り入れるとともに、企業版ふるさと納税等の活用を推進します。

(5) 国・県の取り組み

○国の総合戦略における基本目標

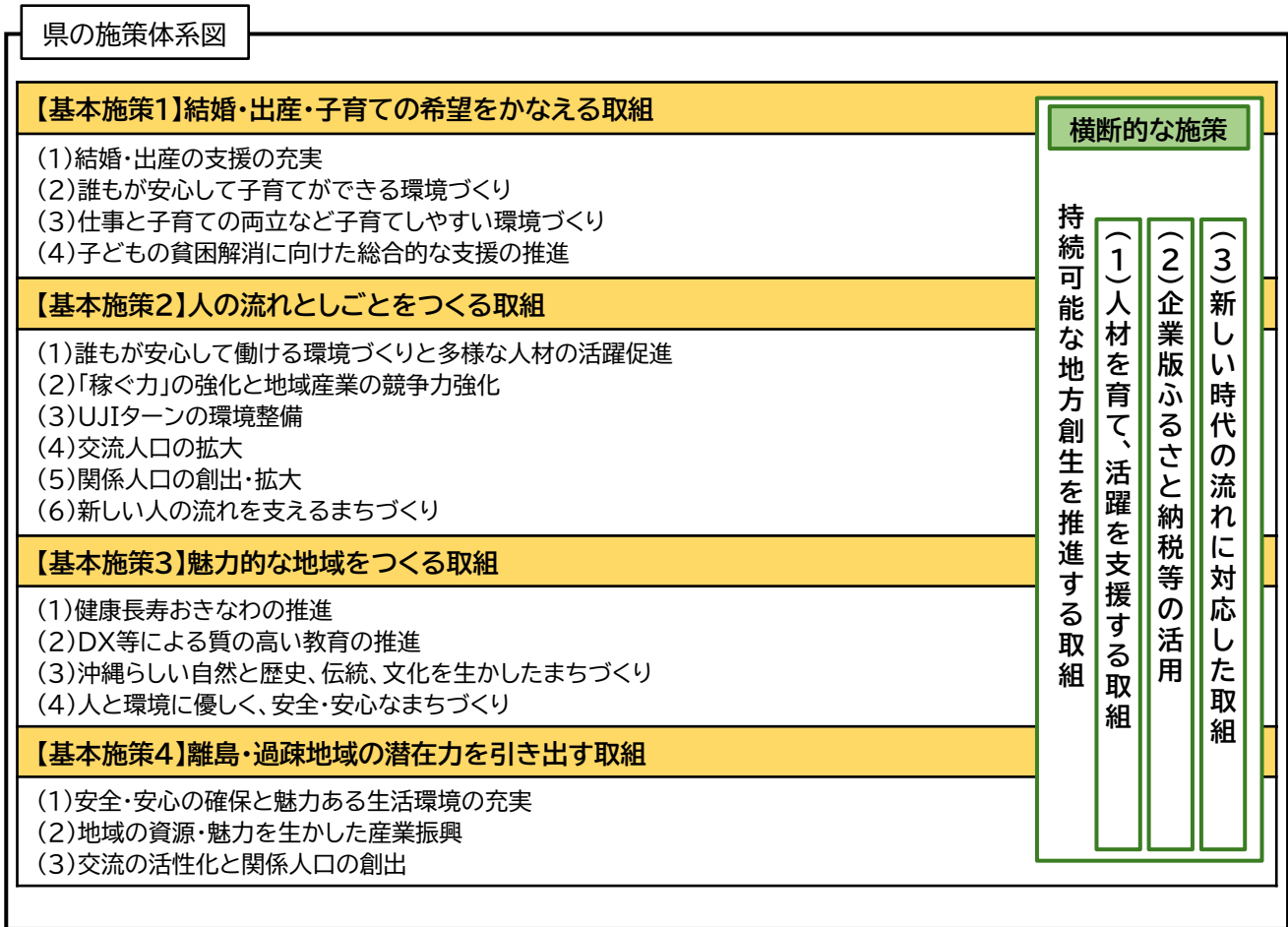
国は、第3期総合戦略において、「デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上」を掲げ、①地方に仕事をつくる、②人の流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④魅力的な地域をつくる、の4つの分類によりそれぞれの取り組みを推進するとともに、この4つの施策の方向を下支えするため、

①デジタル基盤の整備、②デジタル人材の育成・確保、③誰一人取り残されないための取り組み、をデジタル実装の基礎条件として整備するとしております。



○沖縄県の総合戦略における基本施策(目標)

県は、国の第3期総合戦略を勘案し、人口の将来展望を見直すとともに、新たにデジタル活用の視点を取り入れ、以下の通り、4つの基本施策と3つの横断的な施策を位置づけています。



デジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

地方のデジタル実装の前提となる取組を国が強力で推進

- (1)デジタル基盤の整備 (2)デジタル人材の育成確保 (3)誰一人取り残されないための取組

沖縄県では、「沖縄県DX推進計画」においても、デジタル実装の基礎条件整備に対応する取組を推進

3. 第3期沖縄市まち・ひと・しごと創生総合戦略

(1) 施策の方向性

第2期沖縄市まち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえつつ、国・県の基本的な考え方を勘案し、以下の基本目標と横断的な目標を設定します。

「第5次沖縄市総合計画 後期基本計画」における各分野の施策の方向のうち、地方創生に関する取り組みを、基本目標、基本的方向、具体的な施策に沿って再構成し、デジタル技術も活用した総合戦略として位置付けることによって、地方創生に向けた取り組みを総合的かつ計画的にすすめます。なお、本計画における「具体的な施策」の「主な取り組み内容」については、「第5次沖縄市総合計画 後期基本計画」で定める施策の方向と同じ順番で記載することとします。

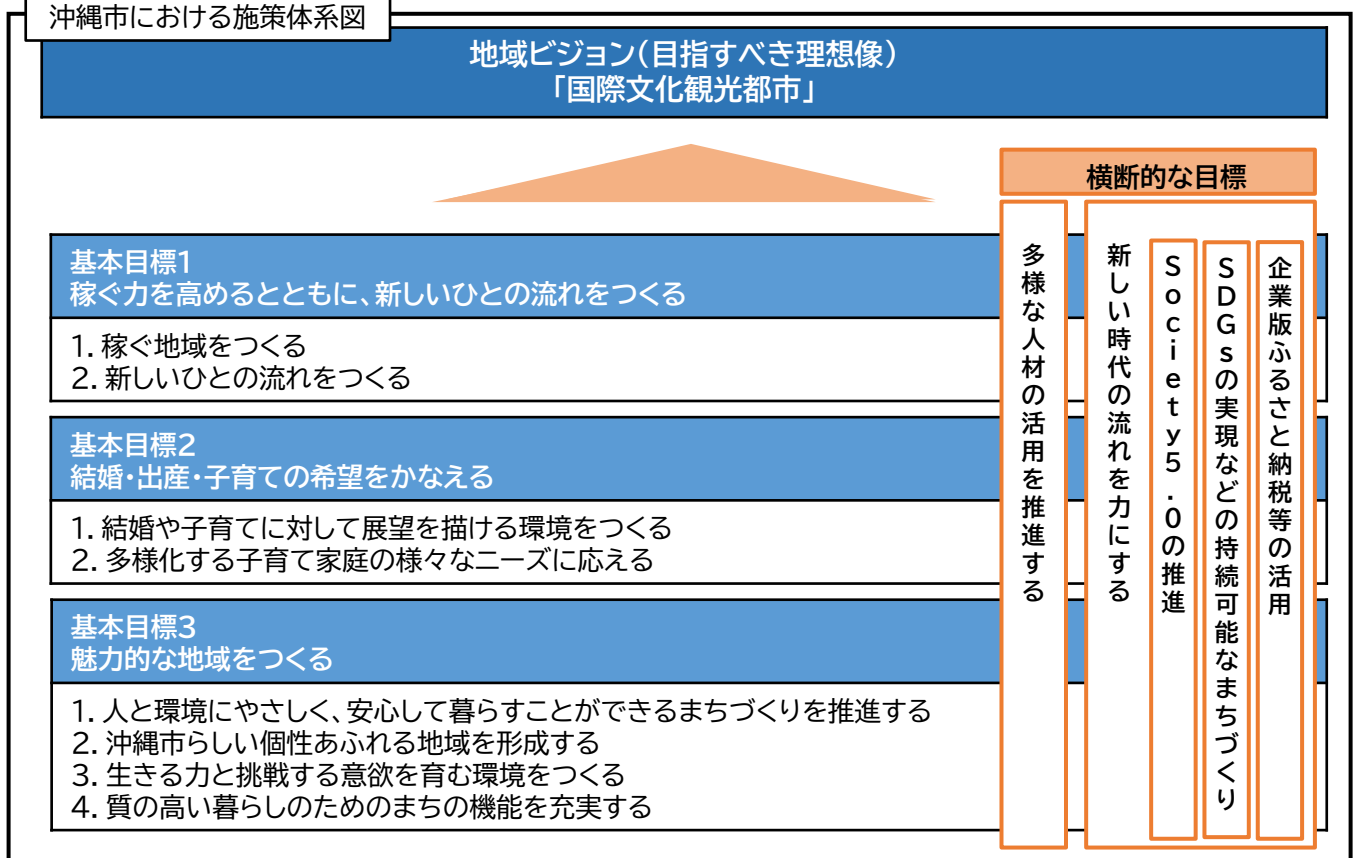
【基本目標】

1. 稼ぐ力を高めるとともに、新しいひとの流れをつくる
2. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
3. 魅力的な地域をつくる

【横断的な目標】

1. 多様な人材の活躍を推進する
2. 新しい時代の流れを力にする
 - ① Society5.0の推進
 - ② SDGsの実現などの持続可能なまちづくり
 - ③ 企業版ふるさと納税等の活用

沖縄市における施策体系図



(2) 基本目標および具体的な取り組み等

基本目標 1 稼ぐ力を高めるとともに、新しいひとの流れをつくる

■ 数値目標

指標	基準値 (平成27年)	目標値 (令和12年)
就業者数	64,000人	69,000人

《 基本的方向 》

- 観光環境の整備をはじめ、中心市街地などにおけるにぎわい空間の創出や企業誘致をおこなうとともに、商工業や地域を支える企業の振興に取り組みます。
また、生活と調和した柔軟な働き方と一人ひとりが自らの能力を発揮できる多様な雇用を促進するとともに、創業を志す意欲的な人材の後押しや農水産業の振興に取り組みます。
- 市民が主体となった内外との交流を促進するとともに、デジタルの活用等により、関係人口の拡大に取り組みます。
また、恵まれた環境を活かしたスポーツコンベンションを推進するとともに、エイサー・島唄・ロック等の個性的な文化をはじめとした魅力的な地域資源を磨き上げ、内外からの誘客を促進します。

1. 稼ぐ地域をつくる

商業やものづくり産業における販路拡大や生産性向上を支援するなど商工業の振興に取り組むとともに、バリアフリー観光等インバウンドを含めた観光客の安全・安心・快適な受入環境を整備します。また、市内中小企業の経営基盤の強化および商業環境の充実を図り、中心市街地のにぎわいを創出します。物産と工芸の振興に取り組むとともに、情報通信関連産業や観光関連産業、製造業、物流関連産業を中心とした企業誘致を推進します。

多様な働き方と就労環境づくりをはじめ、若年者等の就労ニーズへの対応や子育て支援と連携した就労支援を強化するとともに、スタートアップへの支援等に取り組みます。

農産物・畜産物・水産物の安定生産や、消費拡大、ブランド化等に向けた支援をおこなうとともに、新たな担い手の確保等に取り組みます。

《 具体的な施策および主な取り組み内容 》

(1) 地域を支える産業の競争力を強化する

- 安全・安心・快適な観光と滞在型観光に向けた基盤づくり
- 東部海浜開発地区「潮乃森」の価値を高める企業誘致の推進
- 商業環境の充実と中小企業の振興
- 中心市街地のにぎわい創出
- 物産と工芸の振興
- 工業地域の活性化
- 企業誘致の推進



(2) 雇用の安定と創業支援の充実を図る

- 就労支援の充実
- 創業支援の推進
- 多様な働き方と就労環境づくりの支援



(3) 多様な産業と連携する持続可能な農水産業を振興する

- 魅力ある農業の振興
- 優良畜産物の生産奨励と畜産経営の安定化
- 持続可能な水産業の振興



■ 重要業績評価指標(KPI)

KPI	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
市内の主要ホテル延べ宿泊数	330,564人	388,000人
1人当たりの市民所得 (県平均比較割合)	89.9% (令和4年度)	100%
認定農業者数	31経営体	36経営体

2. 新しいひとの流れをつくる

兄弟都市や姉妹都市などとの文化・教育・スポーツ・産業等の幅広い分野における交流を広く周知し、市民等の主体的な交流を促進するとともに、コワーキングスペースの利用やデジタルの活用等により、新たな関係人口の創出に取り組みます。

沖縄アリーナを活かした周辺地域への回遊性向上を図るとともに、沖縄こどもの国の魅力向上に向けて取り組みます。また、エイサーをはじめ、魅力的な音楽文化等の地域資源およびモータースポーツやスポーツ合宿、国際大会などのスポーツを活かした観光誘客に取り組むとともに、スポーツ環境を充実します。

《 具体的な施策および主な取り組み内容 》

(1) つながり等を活かした交流を促進する

- 国内交流の推進
- 国際交流の推進
- 企業誘致の推進



(2) 観光とスポーツによる交流を促進する

- 沖縄アリーナを活かした地域活性化
- 沖縄こどもの国の魅力向上
- エイサーを活用した観光誘客
- 音楽によるまちづくりの推進
- 効果的なプロモーションの展開
- スポーツコンベンションの推進
- モータースポーツの振興



■ 重要業績評価指標(KPI)

KPI	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
コワーキングスペース利用者数	1,508人	1,760人
沖縄市来訪者数	2,946万人	3,088万人
スポーツ合宿・大会受入件数	218件	240件

基本目標 2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

■ 数値目標

指標	基準値 (平成28年)	目標値 (令和12年)
合計特殊出生率	1.912	2.100

《 基本的方向 》

- 安心して子どもを産み育てられるまちづくりをすすめるとともに、性別に関わらず互いが対等な関係を築ける社会づくりに取り組みます。
- 子どもたちの心と体の健やかな成長を支えるとともに、生まれ育った環境に左右されることなく、一人ひとりが夢や希望を持ち、可能性を發揮することができるこどものまちづくりに取り組みます。

1. 結婚や子育てに対して展望を描ける環境をつくる

男女共同参画社会やワークライフ・バランスの実現に向け、男女の役割に関する固定観念(ジェンダーバイアス)の解消やデジタルの活用等により、多様な働き方が選択できる環境をつくとともに、子育て世代等の様々なニーズに対応するきめ細やかな就労支援に取り組みます。

また、質の高い保育を提供するとともに、就労分野と連携した子育て支援や孫育て支援など、地域における子育て支援と子どもたちの多様な居場所づくりを推進し、子どもを大切に育てるための環境づくりに取り組みます。



《 具体的な施策および主な取り組み内容 》

(1) 子育て世代の就労支援の充実を図る

- 男女共同参画社会づくりの推進
- 就労支援の充実
- 多様な働き方と就労環境づくりの支援



(2) 質の高い保育・幼児教育の提供と すべてのこどもが通園できる環境の構築を推進する

- 多様な保育サービスの提供
- 認可外保育施設への支援
- こども誰でも通園制度の実施



(3) 地域における子育て支援と 居場所の充実を図る

- 地域における子育て支援と
こどもたちの多様な居場所づくり

■ 重要業績評価指標(KPI)

KPI	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
人権に関するイベント等の参加者数	2,749人	4,866人
待機児童数	32人	0人



2. 多様化する子育て家庭の様々なニーズに応える

こどもたちが夢に向かって元気にたくましく育つ環境をつくとともに、関係機関と連携した、不妊・妊娠・出産・子育てに関する切れ目のない支援や、発達のご案内になる子と保護者への総合的な支援をおこないます。また、子育て世帯の経済的負担軽減など、子育て力の向上を支援するとともに、地域における子育て支援の充実やこどもたちの多様な居場所づくり、子育てに関する不安の軽減に取り組みます。

《 具体的な施策および主な取り組み内容 》

(1) こどもたち一人ひとりの可能性を伸ばす

- こどものまちづくりの推進
- すべてのこどもが夢や希望をもてる社会づくり



(2) 親子の健康を守りこどもの発達を促進する

- 母子保健の推進
- 発達のご案内になる子への支援
- こども医療費の助成



(3) こどもを大切に育てるための環境をつくる

- 子育て力の向上支援
- 要保護児童等への支援
- 地域における子育て支援とこどもたちの多様な居場所づくり

■ 重要業績評価指標(KPI)

KPI	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
給付型奨学金による 大学等進学者数	155人	180人
乳幼児健康診査受診率	87.4%	90.8%
居場所利用者数	184,843人	202,680人

基本目標 3 魅力的な地域をつくる

■ 数値目標

指標	基準値 (平成30年)	目標値 (令和12年)
社会増減	△281人	0人

《 基本的方向 》

- 平和と人権尊重の心を次世代につなぐとともに、文化を活かしたまちの魅力創出や生涯にわたる学習とスポーツの推進、魅力ある地域社会の構築に取り組みます。
- こどもたち一人ひとりが新しい時代を切り開くために必要となる生きる力を育むとともに、豊かな心と挑戦する意欲を育む環境をつくります。
- 誰もが安心して暮らせる社会の構築および生涯の健康づくりの支援をすすめるとともに、多様な主体と連携し、将来にわたり持続可能な行財政運営に取り組みます。
- 環境と共生する社会の構築や地域の防災・安全対策の推進、快適で良好な都市の創出に取り組むとともに、暮らしや地域経済を支える交通空間の形成および心やすらぐ住みよい環境づくりを推進します。

1. 人と環境にやさしく、安心して暮らすことができるまちづくりを推進する

平和の尊さを継承・発信するため、戦跡めぐりや平和講座の開催、平和大使の育成などに取り組むとともに、一人ひとりの人権が尊重される社会の実現に向け、市民の人権意識高揚を図ります。

だれもが安心して暮らせる社会を実現するため、各種福祉サービスの充実およびライフステージに応じた健康づくりの促進に取り組みます。

自然環境の保全や地球温暖化対策の推進など、環境に配慮した取り組みをすすめるとともに、防災や防犯、交通安全などの対策をおこないます。

多様な主体と連携するなど、持続可能で活力ある地域社会の実現に向けた取り組みをすすめるとともに、人材・組織マネジメントやDXの推進、財政の健全化など、共創のまちづくりと将来を見据えた行財政運営を推進します。

《 具体的な施策および主な取り組み内容 》

(1) 平和・人権を尊重する地域社会づくりを推進する

- 平和行政の推進
- 市民の主体的な平和活動への支援
- 人権意識の普及と権利擁護体制の充実
- 虐待等の防止と支援体制の強化
- 男女共同参画社会づくりの推進
- 基地から派生する諸問題への対応
- 統合計画にかかる施設配置計画と早期返還への対応
- 日米地位協定の抜本的な見直し



(2) 地域共生社会を推進する

- 福祉のまちづくりの推進
- 福祉コミュニティの充実



(3) 高齢者が躍動する社会づくりを推進する

- 地域包括ケアシステムの推進
- 在宅生活と社会参加への支援
- 認知症の予防と共生の推進
- 介護保険サービスの充実と制度の適正運営



(4) 障がいの有無にかかわらず自らの能力を最大限に発揮できるまちをつくる

- 障がい者等の日常生活と社会生活の自立支援
- 障がい者等の自己決定および社会参加の支援に向けた環境づくり

(5) 自立に向けた安定的な暮らしと社会参加を促進する

- 将来の安心を支える国民年金制度の普及促進
- 生活困窮者の自立促進
- 生活保障と自立支援

(6) ライフステージに応じた健康づくりを推進する

- 自ら取り組む健康づくりの推進
- 生活習慣病対策の推進
- こころの健康づくりの推進
- 感染症対策の推進
- 国民健康保険の適正な運営と後期高齢者医療制度の連携実施



(7) 地球環境にやさしくきれいなまちを築く

- 自然環境と生活環境の保全
- 地球温暖化対策の推進
- 循環型社会づくりの推進

(8) 強さとしなやかさを備えたまちを築く

- 防災・減災対策の推進
- 地域防災力の向上
- 災害を受けた市民への支援



(9) 消防・救急・救助体制を強化する

- 多様化する災害・事故への迅速かつ的確な対応
- 火災予防対策の推進
- 地域・企業等と連携した救護体制の拡充

(10) 防犯・交通安全対策を推進し安全・安心なまちを築く

- 地域における防犯体制・環境の充実
- 消費者被害防止対策の推進
- 交通安全の確保

(11) 共創のまちづくりと将来を見据えた行財政運営を推進する

- 多様な主体との連携
- 開かれた行政の推進
- SDGsの推進
- 地方創生の推進
- 人材・組織マネジメントの推進
- DXの推進
- 広域連携の推進
- 財政の健全化
- 公共施設等の適正な管理および民間能力の活用



■ 重要業績評価指標(KPI)

KPI	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
平和活動に取り組む 個人や団体の数	個人:184人 団体:11	個人:220人 団体:15
居所を変更した人の割合(%)	52.2%	減少
地域型地域包括支援センターに おける相談件数	38,026件	38,600件
特定健康診査受診率	29.1%	44.0%
市内の温室効果ガス排出量	836千t-CO ₂ (令和4年度)	616千t-CO ₂
自主防災組織の 防災訓練等実施率	64%	100%
オンライン化手続数(累計)	122件	250件

2. 沖縄市らしい個性あふれる地域を形成する

地域のエイサー活動への支援やエイサー会館のコンテンツ充実、文化芸術団体等の活動支援に取り組むとともに、戦後文化の発信や文化財の保護意識の向上に取り組むなど、文化によるまちづくりを推進します。

また、生涯学習フェスティバルおよび社会教育施設機能の充実、各種スポーツ団体への支援など、学びやスポーツを身近に感じられる環境をつくとともに、自治会活動の支援や地域コミュニティ活動拠点施設の整備を通じて支えあう、魅力的な地域をつくります。

《 具体的な施策および主な取り組み内容 》

(1) 文化によるまちづくりを推進する

- コザ文化の継承・発展
- 文化芸術の振興
- 戦後文化の発信と歴史学習の支援
- 文化財の保存と活用



(2) いつでもどこでもだれでも学び・スポーツができる環境をつくる

- 生涯学習の推進
- 地域活動と学びの支援
- 市民スポーツの推進

(3) 認め合い支えあう地域づくりを推進する

- 信頼し支えあう地域づくりへの支援
- 地域コミュニティ活動拠点施設の整備
- 多文化共生の推進

■ 重要業績評価指標(KPI)

KPI	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
市内文化芸術施設の 来場者数	136,639人	190,751人
スポーツ施設利用者数	870,926人	957,420人
自治会施設利用者数	196,077人	215,000人

3. 生きる力と挑戦する意欲を育む環境をつくる

幼児教育の充実や個別最適かつ協働的な学びの推進、教員の資質向上と負担軽減等に取り組み、こどもたちが質の高い教育を受けることができる環境を整備します。また、不登校や特別な支援が必要な児童生徒など、多様な教育ニーズに対応するとともに、安全・安心な教育環境を整備します。

青少年の健全育成に向け、こどもの国における様々な体験活動やプログラムを充実するとともに、個に応じた支援をおこなうため、沖縄市教育支援センターにおける相談支援に取り組みます。



《 具体的な施策および主な取り組み内容 》

(1) こどもの発達や学びの連続性をふまえた幼児教育を推進する

- 市立幼稚園の充実
- 保育所・幼稚園・認定こども園・小学校の連携の強化

(2) 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育成する

- 調和のとれた知・徳・体の育成
- 教員の資質向上と負担軽減
- 地域と連携した学校づくりの推進

(3) 個に応じた支援を推進する

- 不登校児童生徒等への総合的な支援
- 多様な教育ニーズへの対応

(4) 安全・安心に教育を受けることができる環境をつくる

- 学校の安全確保と施設整備
- 就学にかかる負担軽減

(5) こどもの主体的な取り組みを応援する

- こどもの声を活かしたまちづくり
- こどもの文化・スポーツ活動への支援

(6) 青少年の健全育成を推進する

- 健全育成に向けた環境づくり
- 沖縄こどもの国の充実



■ 重要業績評価指標(KPI)

KPI	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
全国学力調査結果 (全国平均との差)	小 -5.6 中 -8.8	小 ±0 中 ±0
児童生徒登校率	95.2%	96.3%

4. 質の高い暮らしのためのまちの機能を充実する

都市機能の充実を図るため、将来を見据えた土地利用の検討をはじめ、環境に配慮した東部海浜開発事業を推進するとともに、道路や住宅、公園、上下水道等の都市基盤整備に取り組みます。

《 具体的な施策および主な取り組み内容 》

(1) 地域の特性を活かした快適な都市を形成する

- 将来を見据えた土地利用の推進
- 魅力ある景観の創出とユニバーサルデザインの推進
- 火葬場の整備と墓地対策の推進
- 中心市街地の都市機能向上とまちなか居住促進

(2) 東部海浜開発地区「潮乃森」の開発を推進する

- 「潮乃森」の早期整備促進と土地利用計画の推進
- 豊かな環境と共生した取り組み

(3) 安全で快適な交通環境を整備する

- 総合的な交通体系構築の促進と道路整備
- 地域公共交通の利便性向上と交通拠点の形成

(4) 住生活の安定の確保に取り組む

- 市営住宅の長寿命化と計画的な建替え
- 安全・安心な住環境の向上促進



(5) 魅力あるレクリエーションや憩いの場等を創出する

- 計画的な公園の整備
- 地域とともに育む緑と花の空間創出

(6) 健全で安定的な上下水道の事業を推進する

- 上下水道事業の健全経営の推進
- 上水道施設の整備
- 下水道施設の整備と下水道への接続促進
- 浸水対策の推進

■ 重要業績評価指標(KPI)

KPI	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
土地利用に関する都市計画 決定・変更の件数	1件	4件
空家等除却費補助件数(累計)	6件	42件
一人当たりの都市公園の面積	9.3㎡	9.4㎡



別表 施策体系図

基本目標	基本的方向	具体的施策	主な取組内容
基本目標1 稼ぐ力を高めるとともに、新しいひとの流れをつくる	1. 稼ぐ地域をつくる	(1)地域を支える産業の競争力を強化する	● 安全・安心・快適な観光と滞在型観光に向けた基盤づくり
			● 東部海浜開発地区「潮乃森」の価値を高める企業誘致の推進
			● 商業環境の充実と中小企業の振興
			● 中心市街地のにぎわい創出
			● 物産と工芸の振興
			● 工業地域の活性化
		● 企業誘致の推進	
		(2)雇用の安定と創業支援の充実を図る	● 就労支援の充実
			● 創業支援の推進
	● 多様な働き方と就労環境づくりの支援		
	(3)多様な産業と連携する持続可能な農水産業を振興する	● 魅力ある農業の振興	
		● 優良畜産物の生産奨励と畜産経営の安定化	
		● 持続可能な水産業の振興	
	2. 新しいひとの流れをつくる	(1)つながり等を活かした交流を促進する	● 国内交流の推進
			● 国際交流の推進
			● 企業誘致の推進
		(2)観光とスポーツによる交流を促進する	● 沖縄アリーナを活かした地域活性化
● 沖縄こどもの国の魅力向上			
● エイサーを活用した観光誘客			
● 音楽によるまちづくりの推進			
● 効果的なプロモーションの展開			
● スポーツコンベンションの推進			
● モータースポーツの振興			

基本目標	基本的方向	具体的施策	主な取組内容
基本目標2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	1. 結婚や子育てに対して展望を描ける環境をつくる	(1)子育て世代の就労支援の充実を図る	<ul style="list-style-type: none"> ● 男女共同参画社会づくりの推進 ● 就労支援の充実 ● 多様な働き方と就労環境づくりの支援
		(2)質の高い保育・幼児教育の提供とすべてのこどもが通園できる環境の構築を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な保育サービスの提供 ● 認可外保育施設への支援 ● こども誰でも通園制度の実施
		(3)地域における子育て支援と居場所の充実を図る	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域における子育て支援とこどもたちの多様な居場所づくり
	2. 多様化する子育て家庭の様々なニーズに応える	(1)こどもたち一人ひとりの可能性を伸ばす	<ul style="list-style-type: none"> ● こどものまちづくりの推進 ● すべてのこどもが夢や希望をもてる社会づくり
			<ul style="list-style-type: none"> ● 母子保健の推進 ● 発達気になる子への支援 ● こども医療費の助成
		(2)親子の健康を守りこどもの発達を促進する	<ul style="list-style-type: none"> ● 子育て力の向上支援 ● 要保護児童等への支援
			<ul style="list-style-type: none"> ● 地域における子育て支援とこどもたちの多様な居場所づくり
		(3)こどもを大切に育てるための環境をつくる	

別表 施策体系図

基本目標	基本的方向	具体的施策	主な取組内容
基本目標3 魅力的な地域をつくる	1. 人と環境にやさしく、安心して暮らすことができるまちづくりを推進する	(1)平和・人権を尊重する地域社会づくりを推進する	● 平和行政の推進
			● 市民の主体的な平和活動への支援
			● 人権意識の普及と権利擁護体制の充実
			● 虐待等の防止と支援体制の強化
			● 男女共同参画社会づくりの推進
			● 基地から派生する諸問題への対応
			● 統合計画にかかる施設配置計画と早期返還への対応
			● 日米地位協定の抜本的な見直し
		(2)地域共生社会を推進する	● 福祉のまちづくりの推進
			● 福祉コミュニティの充実
		(3)高齢者が躍動する社会づくりを推進する	● 地域包括ケアシステムの推進
			● 在宅生活と社会参加への支援
			● 認知症の予防と共生の推進
			● 介護保険サービスの充実と制度の適正運営
		(4)障がいの有無にかかわらず自らの能力を最大限に発揮できるまちをつくる	● 障がい者等の日常生活と社会生活の自立支援
			● 障がい者等の自己決定および社会参加の支援に向けた環境づくり
		(5)自立に向けた安定的な暮らしと社会参加を促進する	● 将来の安心を支える国民年金制度の普及促進
			● 生活困窮者の自立促進
			● 生活保障と自立支援
		(6)ライフステージに応じた健康づくりを推進する	● 自ら取り組む健康づくりの推進
			● 生活習慣病対策の推進
● こころの健康づくりの推進			

基本目標	基本的方向	具体的施策	主な取組内容
基本目標3 魅力的な地域をつくる	1. 人と環境にやさしく、安心して暮らすことができるまちづくりを推進する	(6)ライフステージに応じた健康づくりを推進する	<ul style="list-style-type: none"> ● 感染症対策の推進 ● 国民健康保険の適正な運営と後期高齢者医療制度の連携実施
		(7)地球環境にやさしくきれいなまちを築く	<ul style="list-style-type: none"> ● 自然環境と生活環境の保全 ● 地球温暖化対策の推進 ● 循環型社会づくりの推進
		(8)強さとしなやかさを備えたまちを築く	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災・減災対策の推進 ● 地域防災力の向上 ● 災害を受けた市民への支援
		(9)消防・救急・救助体制を強化する	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様化する災害・事故への迅速かつ的確な対応 ● 火災予防対策の推進 ● 地域・企業等と連携した救護体制の拡充
		(10)防犯・交通安全対策を推進し安全・安心なまちを築く	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域における防犯体制・環境の充実 ● 消費者被害防止対策の推進 ● 交通安全の確保
		(11)共創のまちづくりと将来を見据えた行財政運営を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な主体との連携 ● 開かれた行政の推進 ● SDGsの推進 ● 地方創生の推進 ● 人材・組織マネジメントの推進 ● DXの推進 ● 広域連携の推進 ● 財政の健全化 ● 公共施設等の適正な管理および民間能力の活用

別表 施策体系図

基本目標	基本的方向	具体的施策	主な取組内容
基本目標3 魅力的な地域をつくる	2. 沖縄市らしい個性あふれる地域を形成する	(1)文化によるまちづくりを推進する	● コザ文化の継承・発展
			● 文化芸術の振興
			● 戦後文化の発信と歴史学習の支援
			● 文化財の保存と活用
		(2)いつでもどこでもだれでも学び・スポーツができる環境をつくる	● 生涯学習の推進
			● 地域活動と学びの支援
			● 市民スポーツの推進
		(3)認め合い支えあう地域づくりを推進する	● 信頼し支えあう地域づくりへの支援
			● 地域コミュニティ活動拠点施設の整備
	● 多文化共生の推進		
	● 市立幼稚園の充実		
	3. 生きる力と挑戦する意欲を育む環境をつくる	(1)こどもの発達や学びの連続性をふまえた幼児教育を推進する	● 保育所・幼稚園・認定こども園・小学校の連携の強化
			● 調和のとれた知・徳・体の育成
		(2)確かな学力・豊かな心・健やかな体を育成する	● 教員の資質向上と負担軽減
			● 地域と連携した学校づくりの推進
			● 不登校児童生徒等への総合的な支援
		(3)個に応じた支援を推進する	● 多様な教育ニーズへの対応
			● 学校の安全確保と施設整備
		(4)安全・安心に教育を受けることができる環境をつくる	● 就学にかかる負担軽減
			● こどもの声を活かしたまちづくり
		(5)こどもの主体的な取り組みを応援する	● こどもの文化・スポーツ活動への支援
● 健全育成に向けた環境づくり			
(6)青少年の健全育成を推進する		● 沖縄こどもの国の充実	

基本目標	基本的方向	具体的施策	主な取組内容
基本目標3 魅力的な地域をつくる	4. 質の高い暮らしのためのまちの機能を充実する	(1)地域の特性を活かした快適な都市を形成する	<ul style="list-style-type: none"> ● 将来を見据えた土地利用の推進 ● 魅力ある景観の創出とユニバーサルデザインの推進 ● 火葬場の整備と墓地対策の推進 ● 中心市街地の都市機能向上とまちなか居住促進
		(2)東部海浜開発地区「潮乃森」の開発を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ● 「潮乃森」の早期整備促進と土地利用計画の推進 ● 豊かな環境と共生した取り組み
		(3)安全で快適な交通環境を整備する	<ul style="list-style-type: none"> ● 総合的な交通体系構築の促進と道路整備 ● 地域公共交通の利便性向上と交通拠点の形成
		(4)住生活の安定の確保に取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ● 市営住宅の長寿命化と計画的な建替え ● 安全・安心な住環境の向上促進
		(5)魅力あるレクリエーションや憩いの場等を創出する	<ul style="list-style-type: none"> ● 計画的な公園の整備 ● 地域とともに育む緑と花の空間創出
		(6)健全で安定的な上下水道の事業を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ● 上下水道事業の健全経営の推進 ● 上水道施設の整備 ● 下水道施設の整備と下水道への接続促進 ● 浸水対策の推進

参考資料1 用語解説

	用語	意味	ページ
い	インバウンド	外国人が訪れてくる旅行のこと。日本へのインバウンドは、訪日外国人旅行または訪日旅行を指す。	148
こ	合計特殊出生率	15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。	141
	コワーキングスペース	独立して働く個人が、机・椅子・ネットワーク設備などの実務環境を共有しながら仕事を行う場所のこと。利用者同士の積極的な交流や共働といったコミュニティ形成を促すという点において、従来のレンタルオフィスとは異なり、月極や時間制で借りる形式のものが多い。	150
す	スタートアップ	新しい企業であって、一般的に、革新的な技術やビジネスモデル(イノベーション)を有し、急成長を目指す企業のこと。	148
せ	千t-CO ₂ (セントンシーオー ツー)	千t-CO ₂ は二酸化炭素千トンを意味する単位であり、CO ₂ 以外の温室効果ガスについても、CO ₂ の持つ効果を基準として換算し、千t-CO ₂ を単位として用いる。	157
て	デジタル人材	デジタル技術を活用し、新たな価値を提供できる人材のこと。	145
は	バックカスティング	ありたい未来の実現方法を未来から逆算して設計する手法・考え方のこと。	144
ゆ	ユニバーサルデザイン	あらかじめ、障がいの有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいよう、都市や生活環境をデザインする考え方。	160

	用語	意味	ページ
ら	ライフステージ	人生の一生を乳幼児期、児童期、青年期、壮年期、老年期などと分けたそれぞれの段階のこと。	154
D	DX	「デジタル・トランスフォーメーション」の略。ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという概念とされており、沖縄市DX推進計画では「地域の発展や課題解決を目的に、デジタル技術やデータを活用して利用者目線に立った新たな価値を創出する」と定義。	154
E	EBPM	エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング(根拠に基づく政策立案)。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠(エビデンス)に基づくものとする考え方のこと。	144
P	PDCA	継続的な業務改善活動を推進するマネジメント手法のこと。Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Act(改善)の頭文字。	144
S	SDGs	持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)。2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のこと。	141
S	Society5.0 (ソサエティー5.0)	AIやIoT、ロボット、ビッグデータなどの革新技術をあらゆる産業や社会に取り入れることにより実現する新たな未来社会の姿。	145
U	UJIターン	Uターン・Jターン・Iターンの総称。いずれも今住んでいる場所から移住するものであり、主に都心から生まれ育った故郷や故郷以外の地方に移住することを指す。	146

参考資料2 第3期沖縄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 改訂版 策定の経緯

令和7年	8月18日	……………	第1回総合計画策定委員会
令和7年	9月 1日	……………	第2回総合計画策定委員会
令和7年	9月 9日	……………	第1回沖縄市総合計画審議会
令和7年	9月29日～10月 1日	……………	第2回沖縄市総合計画審議会
令和7年	10月15日	……………	第3回沖縄市総合計画審議会
令和7年	10月23日	……………	第4回沖縄市総合計画審議会
令和7年	10月31日	……………	沖縄市総合計画審議会からの答申
令和7年	11月17日	……………	第3回総合計画策定委員会
令和7年	11月27日～12月26日	……………	パブリックコメントの実施
令和8年	1月19日	……………	第4回総合計画策定委員会
令和8年	1月21日	……………	第3期沖縄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 改訂版 市長決裁

参考資料3 第3期沖縄市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証

本市では、令和6年度より第3期沖縄市まち・ひと・しごと創生総合戦略にもとづく各種取り組みを進めています。戦略内で設定している指標(数値目標、KPIの両方を含む)について、令和6年時点の達成状況を検証します。

令和6年時点の達成状況は、基準値から目標値までの期間を踏まえ、「令和6年時点で達成しておくべき進捗率」を計算したうえで「令和6年時点の実際の進捗率」と比較することで、「順調」、「概ね順調」、「努力を要する」の3段階(※1)で評価しています。

第3期沖縄市まち・ひと・しごと創生総合戦略においては、3つの基本目標を設定しています。戦略全体の指標の、令和6年時点の達成状況は、指標数27のうち、「順調」と評価される指標の数は16、全指標に占める「順調」と評価される指標の割合は59.3%という結果となっています。

基本目標別に、指標の令和6年時点の達成状況を見ると、「努力を要する」と評価される指標の割合が多いのは、基本目標3「魅力的な地域をつくる」であり、「努力を要する」と評価される指標の割合が46.2%となっています。基本目標2「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」についても、「努力を要する」と評価される指標の割合が42.9%と半数弱となっています。基本目標1「稼ぐ力を高めるとともに、新しいひとの流れをつくる」については、「順調」と評価される指標が70%以上を占めています。

基本目標	指標数	達成見込み		
		順調	概ね順調	努力を要する
基本目標1 稼ぐ力を高めるとともに、 新しいひとの流れをつくる	7	5	0	2
		71.4%	0.0%	28.6%
基本目標2 結婚・出産・子育ての希望を かなえる	7	4	0	3
		57.1%	0.0%	42.9%
基本目標3 魅力的な地域をつくる	13	7	0	6
		53.8%	0.0%	46.2%
合計(全体)	27	16	0	11

※1 令和6年度時点の実際の進捗率は基本的に、(実績値-基準値)÷(目標値-基準値)で計算する。「令和6年度時点の実際の進捗率」と「令和6年度時点で達成しておくべき進捗率」から計算した相対的な進捗率(%)が、100%以上の場合「順調」、70%以上100%未満の場合は「概ね順調」、70%未満の場合は「努力を要する」と評価。なお、総合計画前期基本計画総点検結果の「達成見込み」とは、異なる評価基準である。

■基本目標1 稼ぐ力を高めるとともに、新しいひとの流れをつくる

新しいひとの流れをつくる」ことを目的としたKPIである、「沖縄アリーナ来場者数」、「沖縄こどもの国来場者数」、「コワーキングスペース利用者数」は、「令和6年時点で達成しておくべき進捗率」を上回っており、順調に進捗しています。

一方で、「稼ぐ地域をつくる」ことを目的としたKPIである、「1人当たりの市民所得(県平均比較割合)」は、「令和6年時点で達成しておくべき進捗率」を下回っており、令和12年時点の目標達成に向けて努力を要します。

数値目標の「就業者数」についても、「令和6年時点で達成しておくべき進捗率」を下回っており、「稼ぐ地域をつくる」ための取り組みについて、特に注力することが必要です。

■ KPI(重要業績評価指標)の達成状況

KPI	基準値	目標値 (R12年度)	実績値 (R6年度)	達成状況
市内の主要ホテル 延べ宿泊数	195,690人 (R4年度)	388,000人	330,564人	順調
1人当たりの市民所得 (県平均比較割合)	88% (R2年度)	100%	89.9% (R4年度)	努力を 要する
市内農家のスマート農業 導入率	—	26%	4%	順調
沖縄アリーナ来場者数	42万人 (R4年度)	53万人	50.8万人	順調
沖縄こどもの国来場者数	53万人 (R4年度)	88万人	73万人	順調
コワーキングスペース利用者数	—	6,700人	1,508人	順調

■ 数値目標の達成状況

数値目標	基準値 (H27年)	目標値 (R12年)	実績値 (R2年)	達成状況
就業者数	64,000人	69,000人	65,165人	努力を 要する

■基本目標2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

「結婚や子育てに対して展望を描ける環境をつくる」ことを目的としたKPIである、「人権に関するイベント等の参加者数」、「待機児童数」、「公設放課後児童クラブの定員数」は、「令和6年時点で達成しておくべき進捗率」を上回っており、順調に進捗しています。

一方で、「多様化する子育て家庭の様々なニーズに応える」ことを目的としたKPIである、「乳幼児健康診査受診率」、「地域における子育て支援サービス利用延べ人数」は、「令和6年時点で達成しておくべき進捗率」を下回っており、令和12年時点の目標達成に向けて努力を要します。

数値目標の「合計特殊出生率」についても、「令和6年時点で達成しておくべき進捗率」を下回っており、「子育て家庭の様々なニーズに応える」ための取り組みについて、特に注力することが必要です。

■ KPI(重要業績評価指標)の達成状況

KPI	基準値	目標値 (R12年度)	実績値 (R6年度)	達成状況
人権に関するイベント等の参加者数	523人 (R1年度)	1,265人	2,749人	順調
待機児童数	100人 (R1年度)	0人	32人	順調 ※2
公設放課後児童クラブの定員数	213人 (R1年度)	300人	260人	順調
こどもの居場所利用者数	38,285人 (R4年度)	40,500人	48,655人	順調
乳幼児健康診査受診率	89.1% (R1年度)	95.7%	87.4%	努力を要する
地域における子育て支援サービス利用延べ人数	35,850人 (R1年度)	49,454人	21,384人	努力を要する

■ 数値目標の達成状況

数値目標	基準値 (H28年)	目標値 (R12年)	実績値 (R5年)	達成状況
合計特殊出生率	1.912	2.100	1.608	努力を要する

※2 ※1のとおり、総合計画前期基本計画総点検結果の「達成見込み」とは異なる評価基準で計算していることから、本指標は総合計画前期基本計画総点検結果の「達成見込み」と評価が異なっている。

■基本目標3 魅力的な地域をつくる

「沖縄市らしい個性あふれる地域を形成する」ことを目的としたKPIである、「文化芸能コンクール等受賞者数」、「体育施設・用具の利用者数」や、「質の高い暮らしのためのまちの機能の充実する」ことを目的としたKPIである、「特定空家等候補の件数」、「一人当たりの都市公園の面積」は、「令和6年時点で達成しておくべき進捗率」を上回っており順調に進捗しています。

一方で、「人と環境にやさしく、安心して暮らすことができるまちづくりを推進する」ことを目的としたKPIである、「平和学習コンテンツサイトのPV数」、「特定健康診査受診率」、「自主防災組織の防災訓練等実施率」は、「令和6年時点で達成しておくべき進捗率」を下回っており、令和12年時点の目標達成に向けて努力を要します。

また、「自治会加入世帯率」についても、「令和6年時点で達成しておくべき進捗率」を下回っており、令和12年時点の目標達成に向けて努力を要します。

数値目標の「社会増減」については、「令和6年時点で達成しておくべき進捗率」を上回っており、全国的に人口減少が進む中で沖縄市は「社会増」に転じています。今後も引き続き、「魅力的な地域をつくる」取り組みに注力することが必要です。

■ KPI(重要業績評価指標)の達成状況

KPI	基準値	目標値 (R12年度)	実績値 (R6年度)	達成状況
平和学習コンテンツサイトのPV数	165,124PV (R1年度)	236,000PV	185,026PV	努力を要する ※3
特定健康診査受診率	35.9% (R1年度)	43.0%	29.1%	努力を要する
市内の温室効果ガス排出量	892.0 千t-CO ₂ (H30年度)	822.9 千t-CO ₂	835.9 千t-CO ₂ (R4年度)	順調
自主防災組織の 防災訓練等実施率	61%(R1年度)	100%	64%	努力を要する ※4
文化芸能コンクール等 受賞者数	49人(R4年度)	105人	100人	順調 ※5
体育施設・用具の利用者数	456,788人 (R4年度)	929,000人	887,845人	順調 ※6

KPI	基準値	目標値 (R12年度)	実績値 (R6年度)	達成状況
自治会加入世帯率	25.4% (R5年度)	30.0%	25.0% (R6年)	努力を要する
全国学力調査結果	小 +2.3 中 -8.8 (R1年度)	小 ±0 中 ±0	小 -5.6 中 -8.8	努力を要する
児童生徒登校率	97.5% (R1年度)	96.3%	95.2%	順調 ※7
沖縄市人にやさしい まちづくり環境整備事前協議	8件/年 (R1年度)	22件/年	10件/年	努力を要する
特定空家等候補の件数	134件 (R1年度)	79件	85件	順調
一人当たりの都市公園の面積	9.0㎡(R1年度)	9.31㎡	9.3㎡	順調

■ 数値目標の達成状況

数値目標	基準値 (H30年)	目標値 (R12年)	実績値 (R6年)	達成状況
社会増減	△281人	0人	251人	順調

※3～7 ※1のとおり、総合計画前期基本計画総点検結果の「達成見込み」とは異なる評価基準で計算していることから、本指標は総合計画前期基本計画総点検結果の「達成見込み」と評価が異なっている。